

2018年11月8日 全9頁

2018年9月機械受注

単月では反動減も5四半期連続で増加。内需の基調は堅調、外需はやや警戒感

経済調査部
エコノミスト 鈴木 雄一郎
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 9月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲18.3%と3ヶ月ぶりに減少した。市場コンセンサスも反動減を予想していたが、それを上回る減少となった。
- 内閣府の7-9月期の見通しは前期比▲0.3%の見込みであったが、同+0.9%とプラスでの着地となり、5四半期連続での増加となった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられるものの、9月の実績は大きく減少した」と修正した。新たに公表した10-12月期の見通しは同+3.6%となっている。
- 業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲17.3%と3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に受注を見ると、17業種中13業種が減少した。化学工業（同▲67.0%）、電気機械（同▲20.6%）、自動車・同付属品（同▲25.1%）などが減少に寄与した。他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比▲17.1%と3ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、11業種中6業種で減少した。
- 先行きは、製造業がけん引する形で緩やかに増加するが、来年消費増税が見込まれていることを踏まえれば、2019年半ばごろには減速するとみている。また外需は今年に入り基調としては緩やかに減少している。特に中国向けの半導体等電子部品などが減少している点には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	8.2	2.1	▲3.9	10.1	▲3.7	▲8.8	11.0	6.8	▲18.3
コンセンサス									▲10.0
DIR予想									▲10.8
製造業	9.9	8.0	▲17.5	22.7	1.3	▲15.9	11.8	6.6	▲17.3
非製造業（船電を除く）	4.4	0.0	2.2	0.4	0.2	▲7.0	10.9	6.0	▲17.1
外需	11.6	▲7.8	▲7.2	10.0	1.8	▲12.0	6.0	7.8	▲12.5

（注）コンセンサスはBloomberg。

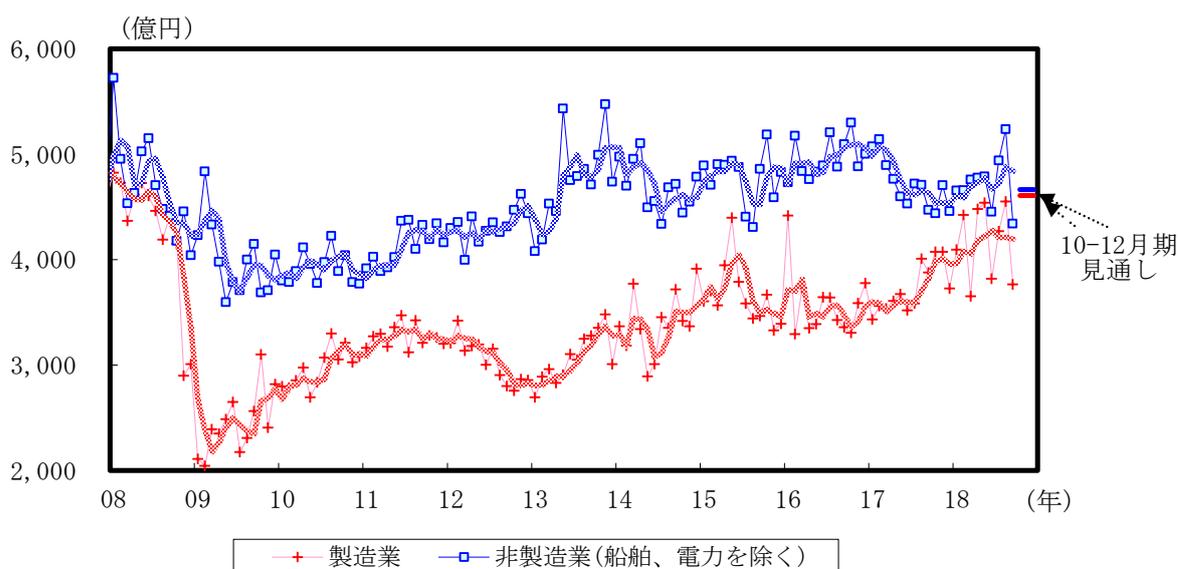
（出所）内閣府統計より大和総研作成

9月機械受注：民需は7、8月からの反動で大幅減、前月比▲18.3%。四半期ベースでは5四半期連続で増加。

9月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲18.3%と3ヶ月ぶりに減少した。市場コンセンサスも反動減を予想していたが、それを上回る減少となった。2桁の減少は2014年5月以来である。

内閣府の7-9月期の見通しは前期比▲0.3%の見込みであったが、同+0.9%とプラスでの着地となり、5四半期連続での増加となった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられるものの、9月の実績は大きく減少した」と修正した。新たに公表した10-12月期の見通しは同+3.6%となっている。なおこの見通しは、企業の受注見込み額に過去3四半期の達成率の平均値を掛けた値である。3期の平均達成率は100%を超えており、達成のハードルがやや上がっていることには留意する必要がある。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

業種別：製造業・非製造業ともに大幅減も反動によるもの

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲17.3%と3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に受注を見ると、17業種中13業種が減少した。化学工業(同▲67.0%)、電気機械(同▲20.6%)、自動車・同付属品(同▲25.1%)などが減少に寄与した。化学工業は7、8月に大幅に増加(7月：同+119.5%、8月：同+9.5%)していたことからの反動があった。内閣府が新たに公表した製造業の10-12月期の見通しは前期比+9.9%となっている。

他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は前月比▲17.1%と、製造業と同様に3ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、11業種中6業種で減少した。運輸業・郵便業(同▲61.9%)

や金融業・保険業（同▲26.3%）などが減少に寄与した。運輸業・郵便業は8月まで4ヶ月連続で増加しており、8月は同+64.2%と大幅に増加していた。9月の減少はその反動によるものと考えられる。非製造業（船舶・電力を除く）の10-12月期の内閣府の見通しは前期比▲3.6%となっている。

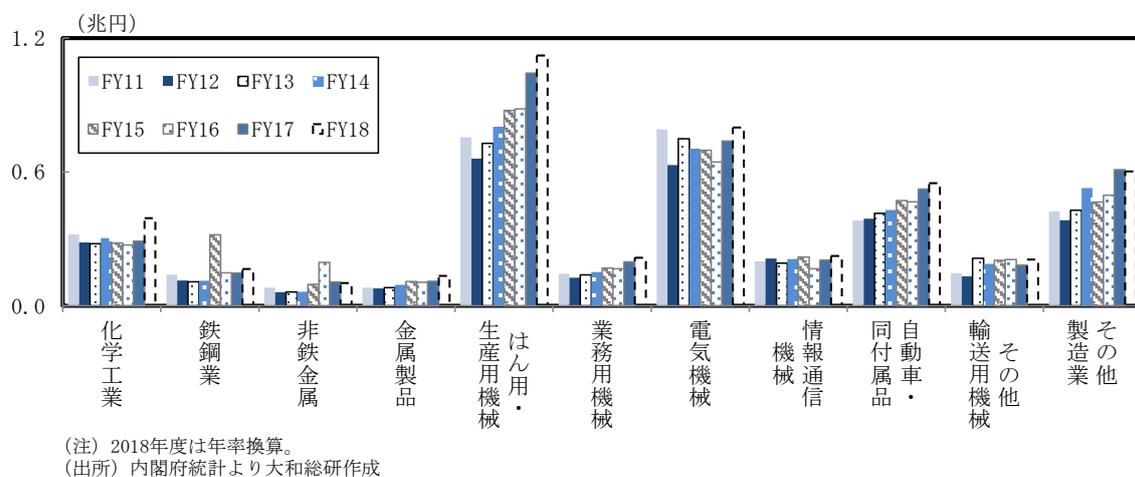
製造業、非製造業ともに単月では大幅な減少となったが、7、8月に大幅に増加した業種の反動減が重なったことが要因であり、基調としては緩やかな増加傾向を保っている。

年度ベースでは製造業の受注は増加基調、非製造業はピークアウト

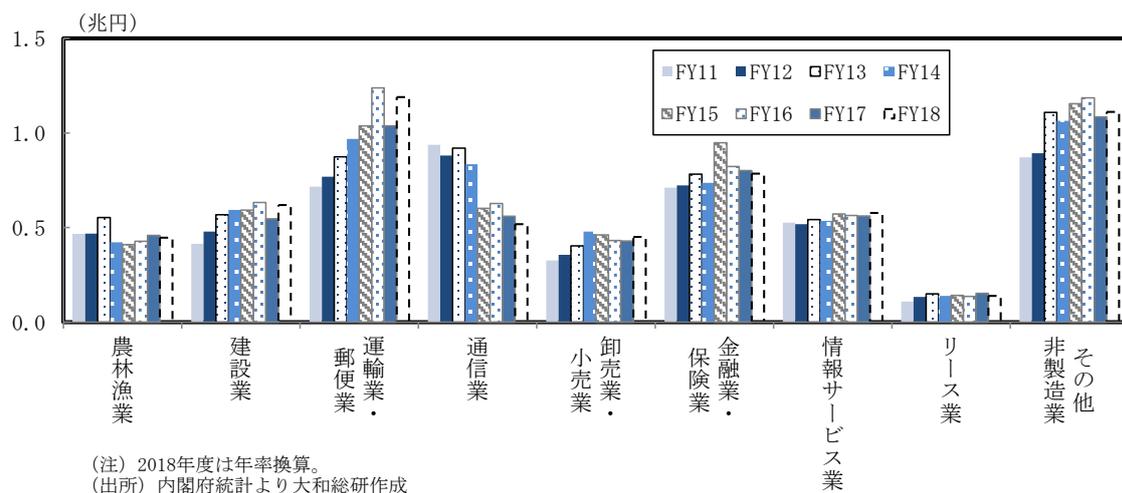
業種別の受注額の推移を年度ベースで見ると、通信業や金融業・保険業、その他非製造業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向をたどっている。足下では運輸業・郵便業、建設業といった、人手不足の強い業種では受注が再加速している。(図表4)。

一方で、製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度、2018年度は多くの業種で明確な増加傾向にある。特に、受注額の大きいはん用・生産用機械や電気機械、自動車・同付属品等は2018年度、非常に受注が好調である。

図表3：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



図表4：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）

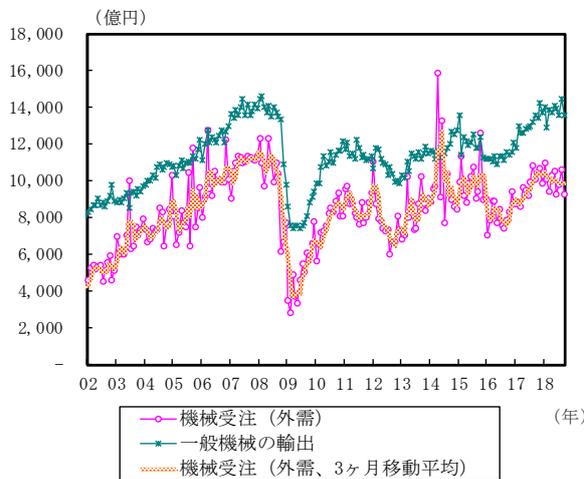


外需：前月比▲12.5%と3ヶ月ぶりに減少、やや警戒感

外需は前月比▲12.5%と3ヶ月ぶりに減少した。内閣府によると、航空機、原動機で増加したものの、産業機械、船舶等で減少した。図表7の通り、堅調な内需とは対照的に、外需（青線）は2018年に入ってから、緩やかに減少している。貿易統計を見ると、足下では中国向けの半導体等電子部品などの輸出が減少していることには留意する必要がある。

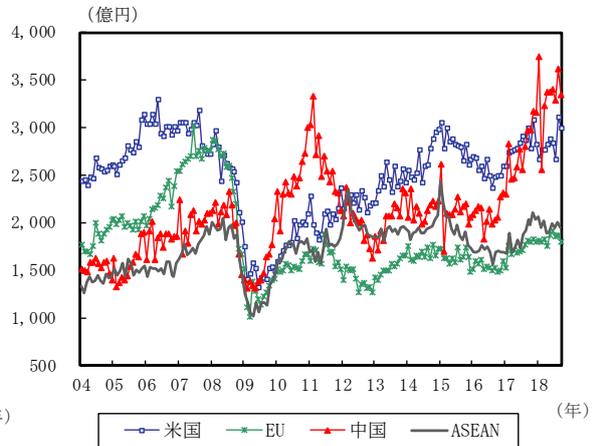
四半期で見ると、7-9月期は前期比▲1.6%と3四半期連続で減少した。一方で、10-12月期の見通しについては同+4.3%と4四半期ぶりの増加を見込んでいる。ただし、見通し達成率に関しては7-9月期は95.5%と2四半期連続で達しておらず、10-12月期についても警戒が必要である。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表6：一般機械の輸出金額（主要国・地域）

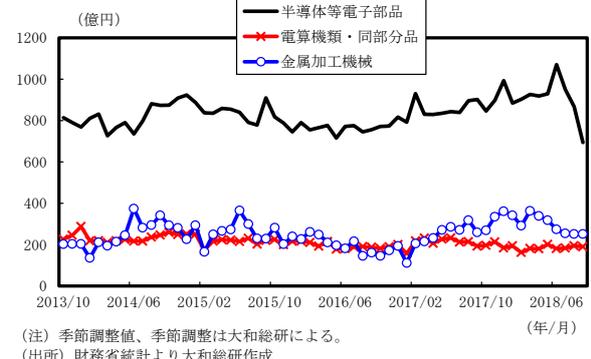


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表7：需要者別機械受注（左図）と中国向けの品目別輸出額（右図）



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



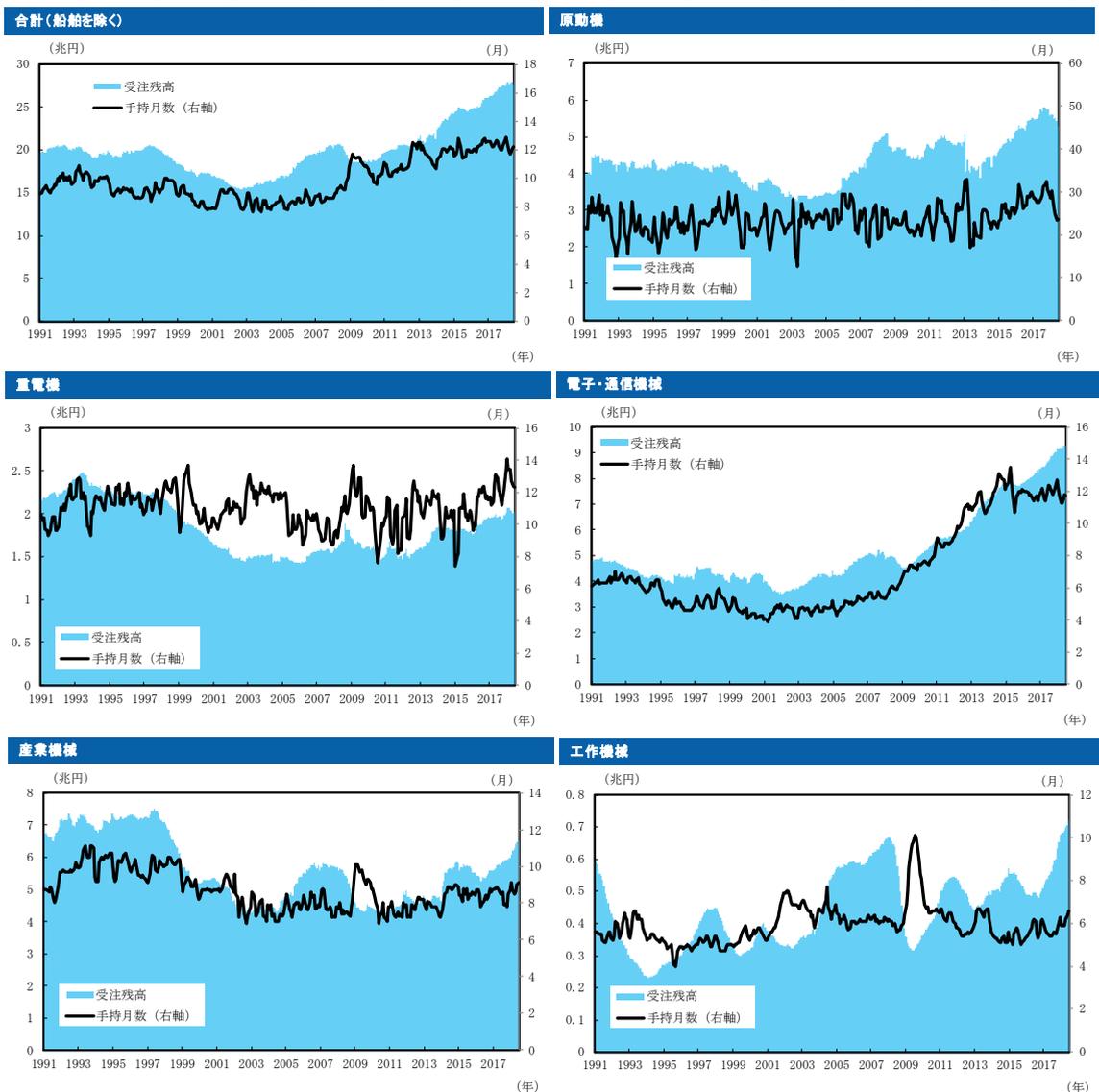
(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

受注残高と手持月数：受注残高は未曾有の積み上がり状態が続く

受注残高（船舶を除く）は前月比▲0.9%と3ヶ月ぶりに減少した。7、8月に受注残高は再び積み増していたが9月は減少した。機種別に見ると、原動機、輸送機械が減少した。原動機は同▲2.6%と減少したことが全体を押し下げた。

受注残高は単月では減少したものの、未曾有の積み上がりが続いており、設備投資に関しては、しばらくは堅調さが続くともみている（図表8左上）。当面はこの積み上がった受注をこなしていくことで、設備投資は堅調さを維持していくことになるだろう。

図表8：主要機種別受注残高と手持月数



（注）季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019年半ばごろには減速を見込む

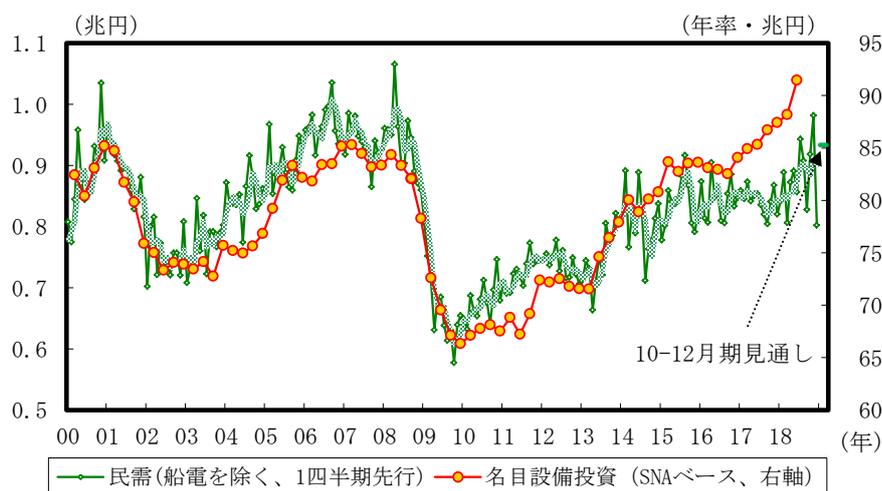
設備投資の先行指標である機械受注は、製造業がけん引する形で緩やかに増加し、2019年半ばごろに減速することを見込んでいる。

日本政策投資銀行の2018年度設備投資計画調査¹や9月日銀短観²からも企業の設備投資意欲の強さが見られる。9月日銀短観では、全規模全産業の2018年度の設備投資額（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+8.5%と増加する計画であった。9月時点の設備投資計画としては、2006年度計画（前年度比+8.3%）を上回り、伸び率は比較可能な2004年度以降で最も高い結果となった。今後も製造業を中心に引き続き受注は緩やかに増加するとみている。先述したように、省人化投資や能力増強投資の受注が全体を押し上げるだろう。

しかしながら、2019年10月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、2019年半ばごろには受注がピークアウトする可能性が高い。

一方、外需については、足踏み状態が短期的には続くともみている。米国を中心とした海外経済が底堅い成長を続けているため、下支えはされるが、米中貿易摩擦を中心に先行き不透明感が強い中では設備投資に対しても様子見の動きが続くであろう。世界経済が減速することになれば、今後も設備が高い稼働率を維持するとは限らないため、外需の動向には注意が必要である。

図表9：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 詳細は、鈴木雄大郎・小林俊介「2018年6月機械受注」（大和総研レポート、2018年8月9日）を参照。

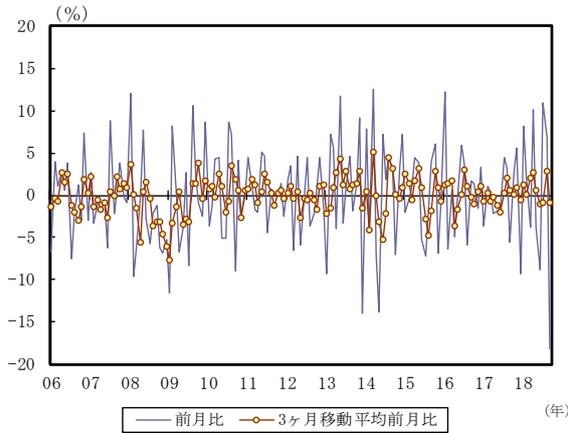
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180809_020248.html

² 詳細は、長内智・小林俊介「2018年9月日銀短観」（大和総研レポート、2018年10月1日）を参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20181001_020344.html

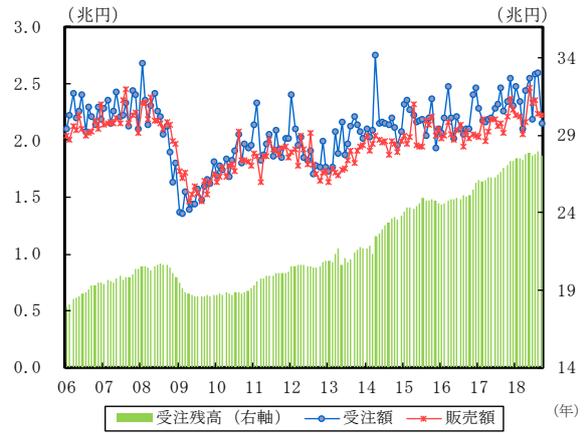
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

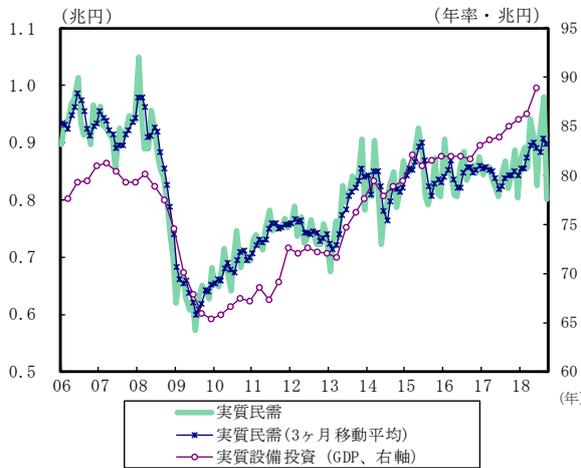


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

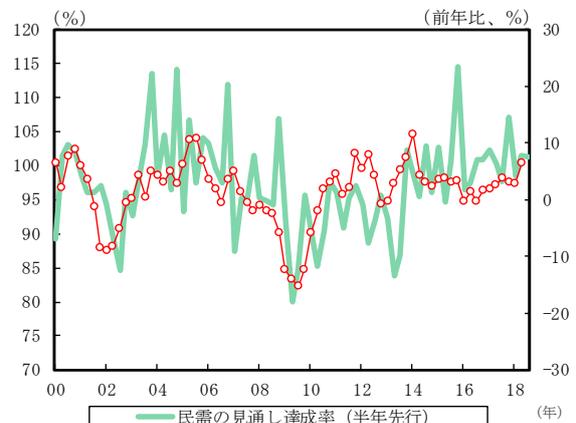


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

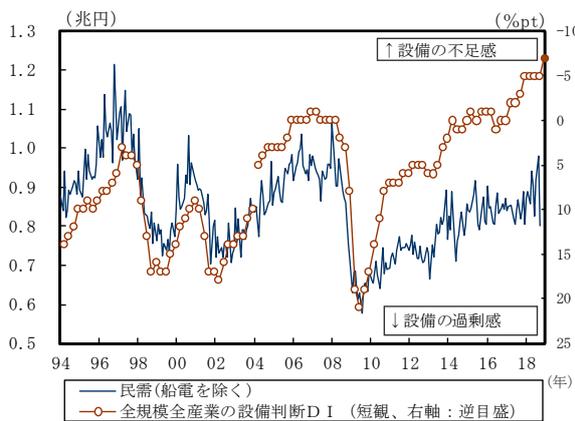


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

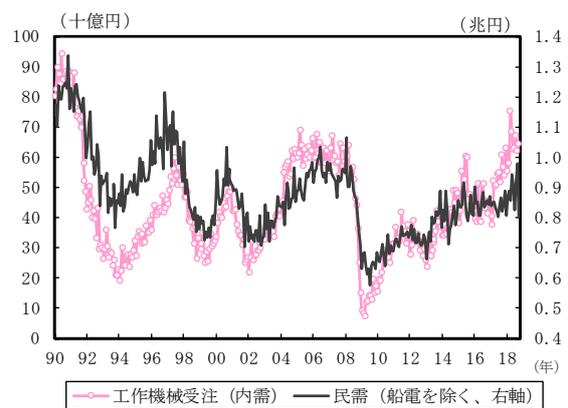


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



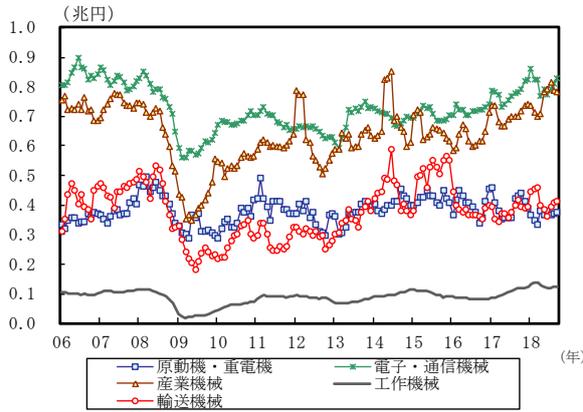
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

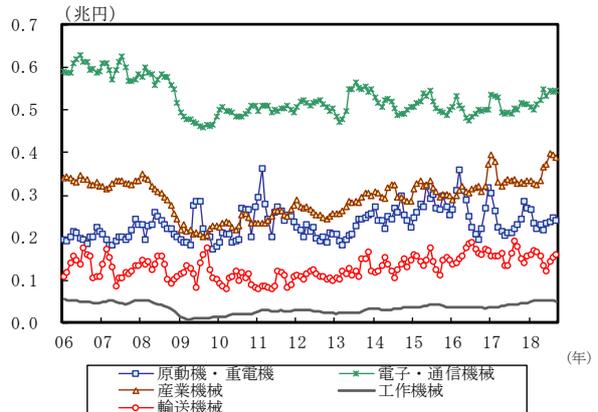


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

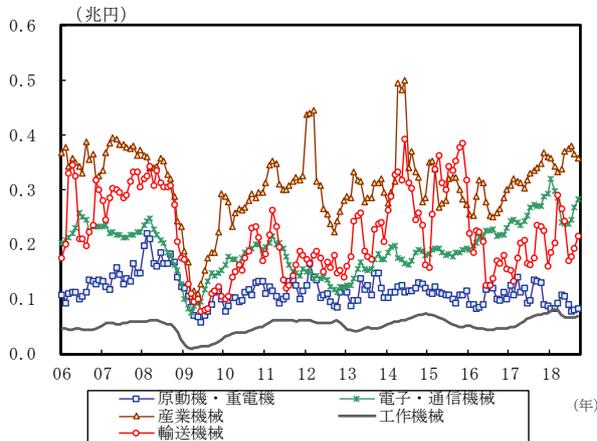


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

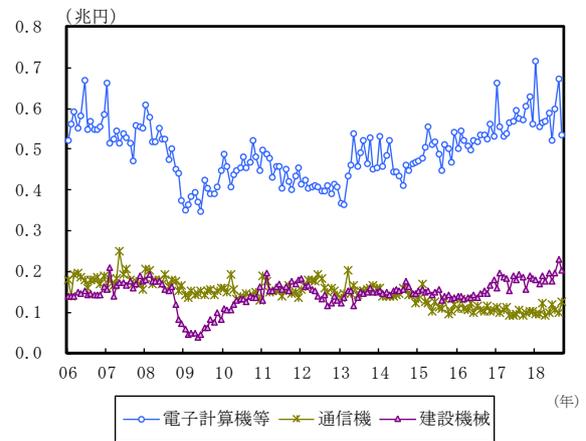


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

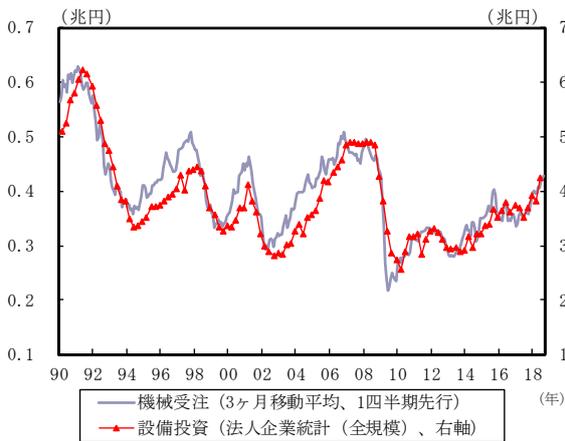


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

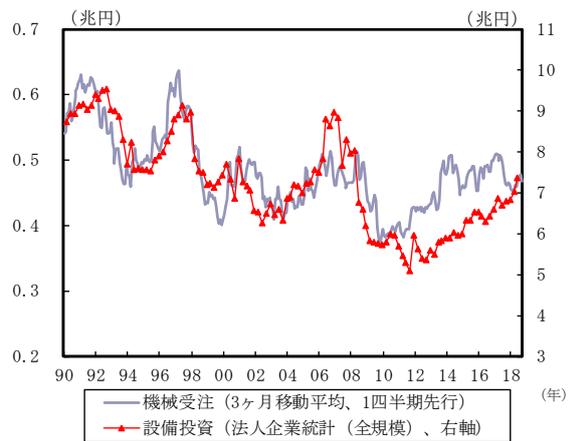


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成